



平成23年情報通信業基本調査票⑥

(映像・音声・文字情報制作業用)

(平成23年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じようとする目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成23年3月31日現在です。記入内容は**平成22年度の決算期数値**で記入してください。**それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成23年9月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企 業 の 名 称	(フリガナ)	電話番号（代表）
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号（ 都道 府県 市区 郡 区町 村 (ビル名)	丁目 番 番地 号

記 入 者 の 氏 名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に 回答される人（記入者） の 所 属 部 署 及 び 所 在 地	所属部署 電話（ 局 番 (内線) 番 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。）

備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 売上高

貴社における映像・音声・文字情報制作業に係る売上高を記入してください。

区 分			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	2001								
	アニメーション制作業	2002								
	レコード制作業	2003								
	新聞業	2004								
	出版業	2005								
広告制作業		2006								
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業		2007								
ニュース供給業		2008								
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		2009								
平成 22 年度映像・音声・文字情報制作業の売上高合計		2010								

3 事業運営の状況

事業運営について、該当するものすべてに○を付けてください。（事業は複数回答）
＜平成22年度末現在＞

事業運営		既に取り組んでいる	今後 1 年以内に、新たに取組を計画している	現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である
テレビ番組（アニメを含む）制作	3001			
映画（アニメを含む）制作	3002			
CM制作、広告制作	3003			
映像ソフト（ビデオ、DVDなど）化	3004			
CD化	3005			
テレビ放送（再放送を含む）	3006			
ラジオ番組制作・放送	3007			
インターネットを通じた配信	3008			
携帯デバイス（携帯電話、携帯AV機器など）への配信	3009			
出版（雑誌、新聞、電子出版など）	3010			
グッズなどの商品化（マーチャндаイズ）	3011			
ゲーム、パチンコ、カラオケなどとの連携	3012			
他のコンテンツの素材、フォーマット等としての提供	3013			
舞台化（コンサート、ミュージカルを含む）	3014			
イベント・展覧会関係	3015			
海外への販売	3016			
その他	3017			

(注) 「現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である」は、今後 1 年以内に、新たに取組を計画していない場合で、かつ、権利保有等している場合が該当します。

4 課金システムの状況

貴社が映像・音楽を配信している場合、課金システムについて、該当する番号に○を付けてください。

4001

1. 定額制

2. 従量制

3. 定額制と従量制の組み合わせ

4. 広告モデルによる無料配信

5 コンテンツ制作部門の状況

「コンテンツ制作」とは、映画、DVD(ビデオ)、アニメーション、CD(レコード)、新聞、出版の制作をいいます。

- 貴社はコンテンツ制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。
(設問2で「コンテンツ制作部門」に売上高がある場合は「1. 行っている」、売上高がない場合は「2. 行っていない」を選んでください。)

5001

1. 行っている

2. 行っていない

→ 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

↓

5(1)～(9)及び6についてご記入ください。

(1) コンテンツ制作数と権利比率別保有状況

- ① 貴社が平成22年度に制作したコンテンツ数(作品数)を記入してください。
連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は1本(1作品)として数えてください。

<平成22年度>

		コンテンツ数・作品数
コンテンツ制作数	5101	本

- ② 上記①のコンテンツ(作品)について、平成23年3月31日現在の権利比率別保有状況を記入してください。

<平成22年度末現在>

権 利 比 率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5102	本	本
50%以上～100%未満	5103	本	本
0%超～50%未満	5104	本	本
0%(権利保有無し)	5105	本	本

(注) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」といいます。

(2) 著作権の状況

- ① 貴社が制作に携わった作品には、私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)がかかっていますか。
かかっているものと、いないものがあるときは、多いほうを選択し、該当する番号に○を付けてください。

5201

パッケージ(CD、DVDなど)

1. かかっている

2. かかっていない

5202

配信(ネット配信、携帯配信など)

1. かかっている

2. かかっていない

- ② 著作権保護について、貴社の考えに近いものを下記の5つの選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。
B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

Aに近い

どちらかといえば

どちらとも

どちらかといえば

Bに近い

Aに近い

いえない

Bに近い

5203

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

(3) 営業費用

コンテンツに係る広告宣伝費の金額と、内訳の割合（整数）を記入してください。

<平成22年度>

費 目		千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツに係る広告宣伝費	5301						

(注) 「コンテンツに係る広告宣伝費」を100%として、割合を記入してください。

<平成22年度>

		販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
内訳の割合	5302	%	%	%	%	%	%	%	%

(注) 「販売促進費」＋「メディア広告費」＋「その他」の合計は、100%になります。

(4) 外部委託の状況

① コンテンツ制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

- 5401
1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③ を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ (5) へ

(注) コンテンツ制作に係る業務を一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。

② 貴社が、外部の企業にコンテンツ制作を委託した金額を記入してください。また、委託金額のうち、長期間取引している委託先の割合、並びに全委託（丸投げ）の割合を、整数で記入してください。

<平成22年度>

科 目		外部委託金額						長期取引の 委託先の割合	全委託（丸投げ）の 割合
		千億	百億	十億	億	千万	百万円		
コンテンツ制作の外部委託	5402							%	%
うち、海外	5403							%	%

③ 外部の企業に制作を委託したコンテンツ数と、売上払いの割合（整数）を記入してください。

<平成22年度>

		本数、件数	うち、売上払いの割合
外部に制作委託したコンテンツ数	5404		%

(注) 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い契約をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

(5) 従業員の状況

貴社が行っているコンテンツ制作部門に係る従業員数を記入してください。また、平成22年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

コンテンツ制作部門		従業員数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成22年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成22年度)
				うち、新卒者数	
常時従業員数（臨時・日雇雇用者を除く）	5501				
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5502				
うち、パートタイム従業員	5503				
うち、他企業等への出向者	5504				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5505				
臨時・日雇雇用者	5506				
(受入れ) 派遣従業員	5507				

- (注1) 「常時従業員数」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数を記入してください。
- (注2) 「正社員・正職員」には、常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。
- (注3) 「パートタイム従業員」には、常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。
- (注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
- (注5) 「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
- (注6) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
- (注7) 「(受入れ) 派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

(6) 給与制度

コンテンツ制作部門の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

5601

正社員・正職員

1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ

5602

契約社員（フリーランサーを含む）

1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ

(7) 給与（年収）の状況

コンテンツ制作部門で、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がいなときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。

<平成22年>

35歳の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5701				
契約社員（フリーランサーを含む）	5702				

② 一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

5703

正社員・正職員

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

5704

契約社員（フリーランサーを含む）

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

(8) 人材育成

コンテンツ制作部門の人材育成方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

5801

1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

裏面（最終ページ）もご記入ください。

(9) ドキュメント化の状況

ドキュメント化・データベース化について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

① コンテンツ制作に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。

進めている

どちらかといえば
進めている

どちらとも
いえない

どちらかといえば
進めていない

進めていない

5901

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

② 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。

利用している

どちらかといえば
利用している

どちらとも
いえない

どちらかといえば
利用していない

利用していない

5902

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

6 映像・音楽制作部門の状況

○ 貴社は映像・音楽制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

「映像・音楽制作」とは、映画、DVD（ビデオ）、アニメーション、CD（レコード）の制作をいいます。

6001

1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

事業所（1社1事業所の場合も含みます。）の所在地別に、映像・音楽制作部門の常時従業者数（臨時・日雇用者を含まない）を記入してください。
複数の事業所がある場合は、常時従業者数の多い5事業所までを記入してください。

<平成22年度末現在>

	都道府県名	市区町村名	郵便番号（7桁）	映像・音楽制作部門の 常時従業者数（人）
6002		〒	—	
6003		〒	—	
6004		〒	—	
6005		〒	—	
6006		〒	—	